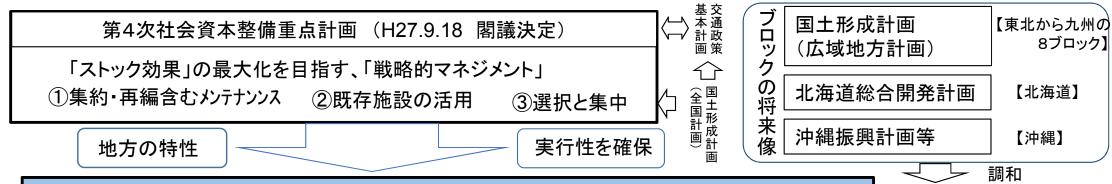
地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定について



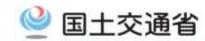
地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定



全国10の「地方ブロックにおける社会資本整備重点計画」(H28.3.29 策定)

- 各地方の将来像を踏まえその特性に応じて、重点的かつ効率的に社会資本を整備する ための計画として策定
- <u>〇 将来像の実現に向け、ブロックごとの指標、具体的事業等をプロジェクトとしてとりまとめ</u>
- プロジェクトは次の3つを明確化
 - ✓ 完成年次の明示・時間軸の明確化
 - ・[H30年度完成][H32年度完成][H30年代完成]等、現在完成時期が見込まれている取組を切り出し
 - 時間軸を明確化
 - ✓ 期待されるストック効果を見える化
 - ・社会資本の目的・役割である「安全・安心」「生活」「成長」に資するプロジェクトを設定
 - プロジェクト毎に、取組の実施を通じて今後期待されるストック効果を明示
 - ✓ プロジェクトを戦略的マネジメントに沿って分類
 - ・プロジェクトを「既存施設の有効活用とソフト施策の推進」「選択と集中の徹底」「既存施設の集約・再編」に分類
 - ・メンテナンスに係る記載を充実

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画



将来像

(1)世界最強・最先端のものづくり産業・技術 のグローバル・ハブ

(2)リニア効果を最大化し都市と地方の対流 促進、ひとり一人が輝く中部

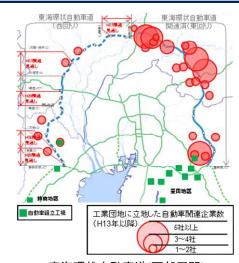
(3)南海トラフ地震などの災害に強くしなやか」 環境と共生した国土

重点目標1 ものづくりなどの産業立地環境の改善とリニア効果の最大化 プロジェクト1-1 ものづくり中枢圏・中部強化

【KPIや主要な指標】 三大都市圏環状道路整備率(名古屋圏) 【 H26年度 約67% → H32 年度 約79%】

主要取組の事例・期待されるストック効果

- ◆東海環状自動車道などの開通により、沿線地域では工業団地の整備や物流拠点の集積が進展。平成12年の 東回り全線工事着工後、延べ122 企業が進出(平成25年まで)し、沿線市町の製造品出荷額等は 約1.4 倍に増加
- ◆沿線地域の大型商業施設の開業や工場の規模拡大などが予定されており、これらの動きを踏まえて整備を推進
- ◆名古屋港等の国際物流ターミナル等の整備により、大型船による荷役や岸壁の待ち状況の解消など荷役の効率 化が図られ、物流コストの低下等による国際競争力の向上が期待



東海環状自動車道(西部区間) (関広見~新四日市)(岐阜県・三重県)

重点目標3 災害特性と地域の脆弱性に応じた災害リスクの低減 プロジェクト3-1 南海トラフ地震に備えた国土強靱化プロジェクト

【KPIや主要な指標】 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における 河川堤防・海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)及び水門・樋門等の耐震化率 【河川堤防: H26年度 約29% → H32年度 約52%】 【海岸堤防等: H26年度 約62% → H32年度 約67%】

【水門·樋門等の耐震化率:H26年度 約13% → H32年度 約68%】

【KPIや主要な指標】 国際拠点港湾・重要港湾における事業継続計画(港湾BCP)の策定割合

【H26年度89% → H28年度100%】



▲施設の耐震化等 (木曽三川下流堤防等)

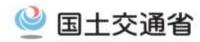
主要取組の事例・期待されるストック効果

- ◆南海トラフ地震・津波に対応した海岸堤防などの社会資本整備が進むことにより、発生頻度の高い津波などから 後背地が守られることで、地域住民の安全・安心を確保
- ◆設計対象の津波高を超えた場合でも後背地の被害が軽減されることが期待



▲総合的な津波・高潮対策 (津松阪港海岸等) 2

地方ブロック社会資本整備重点計画の特徴



- 〇各地方の将来像を踏まえその特性に応じて、重点的かつ効率的に社会資本を整備するための 計画として策定
- 〇将来像の実現に向け、ブロックごとの指標、具体的事業等をプロジェクトとしてとりまとめ

①完成年次の明示・時間軸の明確化

約2,800の全事業について、

- 3年で完成
- 5年(計画期間内)で完成
- 平成30年代に完成
- > 完成時期未定 の4区分を設け、現在の状況と完 成年次を記載。

②将来期待されるストック効果を明示

- 民間投資の動きとインフラ整備の スケジュールを合わせて記載
- 各事業ごとに将来期待されるス トック効果

について新たに項目を設け記載。

③プロジェクトを戦略的マネジメント に沿って分類

- 既存施設の有効活用やソフト施策 の推進(賢く使う取組)
- 既存施設の集約・再編 について新たに項目を設け記載。

|時間軸の明確の記載事例|

【選択と集中の徹底】

(計画期間内に完成予定)

<平成30年度までに事業が発成予定>

【一般国道468号首都圏中央連絡自動車道(境古河IC~つくば中央 IC)(茨城県境町~つくば木(H27年度工事中)[H28年度完成]]

<平成32年度までに事業が完成予定>

【東京港中央防水堤が側地区国際海上コンテナターミナル整備事業 (東京都)(H2/1年度/工事中)[H31年度完成予定]]

(中長期的に事業を推進)

〈平成30年代完成予定〉

【国営昭和記念公園(東京都立川市)(H27年度工事中)

「H30年代前半完成〕】◆

完成時期を明確化

4区分により時間軸を明確化

<完成時期未定>

東京外かく環状道路(関越~東名)(東京都世田谷区~練馬区)(H27 年度工事中)

▲時間軸を明確化した記載例

将来期待されるストック効果の記載事例 【北海道ブロック】

民間投資の動き

函館市がH27.8にフットボールパーク・函館アリーナを完成。H28に函館空港線国際ターミナルビル の大規模改修が予定されている。これらの動きも踏まえて、十般国道278号空港線の整備を推進 【東北ブロック】

釜石市において、H28に物流企業2社が新たな物流拠点

ク操業開始を予定している。これらの動 きも踏まえて、三陸沿岸道路の吉浜~釜石、釜石山田道路等の整備を推進

宮古~室蘭間において、H30に海運会社が新たなフェリー航路の開設を予定している。これらの動 きも踏まえて、三陸沿岸道路の山田~宮古南、宮古中央~田老、田老~岩泉等の整備を推進

インフラ投資の動き

▲将来期待されるストック効果を明示

既存施設の有効活用やソフト施策の記載例

【自転車に親しみ、楽しむためのサイクリングコース設定(愛媛マルゴト自転車道26コース)(愛媛県) (H27年度実施中)[平成29年度完成]】

既存施設の集約・再編の記載例

【都市公園ストック 再編事業の推進(福岡県北九州市)(平成27年度用地取得中、工事中)】

▲既存施設の有効活用やソフト施策の記載事例

(参考)インフラみらいMAPプロジェクト(仮称)

将来の

インフラ整備

計

画

の 嵵

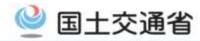
蕳

軸

を地図デ

ータ化

することを検討



- 地方ブロックにおける社会資本重点整備計画に記載された<u>将来のインフラ整備計画</u>の時間軸を<u>地図データと</u> してビジュアル化することを検討。
- 作成した地図データを公開し、インフラ整備の将来像をわかりやすく伝えることにより、<u>民間企業等の計画的な</u> 投資活動や地域活性化に期待。
- オンライン上で、利用者が必要な情報を選別して重ね合わせられるようになれば非常に有効、との声あり。

地方重点整備計画※

道路、河川、港湾、空港等の約2.800事業の 完成予定年度等を明示

主な事業例

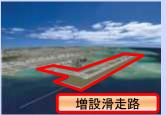
- ·函館港本港地区幹線臨港道路(Ⅱ期工区) 整備事業(函館市) [H28年度完成]
- ·五反田川放水路整備事業(川崎市)

〔H32年度完成〕

- ・一般国道42号すさみ串本道路(和歌山県) [完成年度未定 ※H26年度事業化]
- ·那覇空港滑走路増設事業(那覇市)

〔H31年度完成〕

- etc.
- ▼ 那覇空港滑走路増設予定図

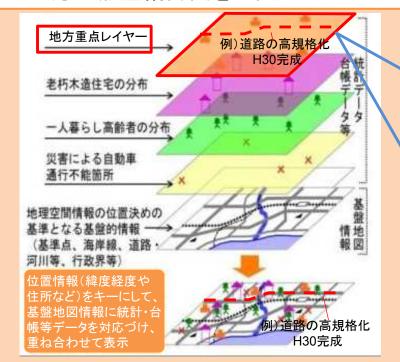




紀勢自動車道(南紀田辺~すさみ南) ▲

※H28.3策定計画の例

地方重点整備計画を地図データとしてビジュアル化することを検討





現状のボトルネック等を提供

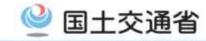


必要な情報を重ね合わせて 見られれば有効だ。

▲経済団体

企業、シンクタンク等が企業立地戦略などの検討に活用することにより、インフラ ストック効果が着実に発現。

(参考)インフラみらいMAPプロジェクト(仮称)の活用イメージ

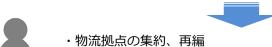




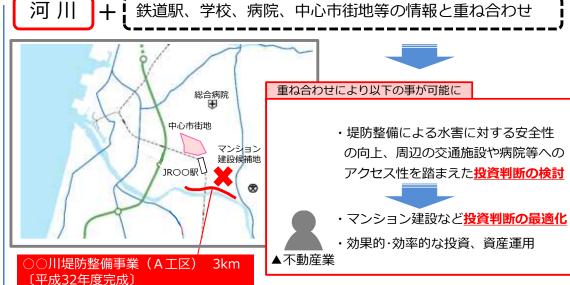


▲物流業

- ・荷揚げ地(港)から消費地までの<mark>配送ルート</mark>、<u>所要時間の検討</u>
- ・積み荷の一時保管用の物流倉庫の立地場所の選定



・物流効率化による物流コスト縮減効果





! 民間所有のビックデータ(プローブ等)と重ね合わせ

○○地区市街地再開発事業 A駅前 2ha 〔平成32年度完成〕

- ・将来の人の動線の予測
- ・外国人観光客等の行動を踏まえた、出店 計画の検討、策定



- ・投資可否の適切な判断
- ▲飲食店 ・投資リスク軽減、企業収益の増加

民間企業等のユーザーが、**自ら欲しい情報を選別**し、民間の投資判断や行政の施策検討に活用

都市